

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	20,423,386	流動負債	9,035,981
現金及び預金	224,903	買掛金	518,325
割賦債権	6,173,276	短期借入金	4,656,000
求償権	76,313	1年以内返済予定長期借入金	3,712,000
未収リース料	7,186	未払法人税等	16,826
リース債権	214,775	未払費用	5,181
リース投資資産	13,598,233	前受リース料	3,572
未収保証料	8,363	前受収益	20,063
営業貸付金	61,400	債務保証損失引当金	81,251
営業投資有価証券	12,080	役員賞与引当金	5,451
前払費用	200,044	賞与引当金	8,782
未収収益	3,923	その他流動負債	8,528
未収還付消費税等	53,902		
その他流動資産	7,732	固定負債	8,715,477
貸倒引当金（流動）	△ 218,748	長期借入金	8,158,000
固定資産	659,353	退職給付引当金	49,305
有形固定資産	78,691	長期仮受消費税等	359,770
賃貸資産	75,539	繰延税金負債	148,400
社用資産	3,151	負債合計	17,751,459
無形固定資産	2,885	純 資 産 の 部	
賃貸資産	2	株主資本	3,086,084
電話加入権	1,897	資本金	100,000
ソフトウェア	985	利益剰余金	2,986,084
投資その他の資産	577,776	利益準備金	1,000
投資有価証券	139,184	その他利益剰余金	2,985,084
関係会社株式	401,536	別途積立金	1,000,000
出資金	1,121	繰越利益剰余金	1,985,084
敷金・保証金	6,665	評価・換算差額等	245,196
預託金	29,269	その他有価証券評価差額金	245,196
固定化営業債権	24,637		
貸倒引当金（固定）	△ 24,637	純資産合計	3,331,280
資産合計	21,082,740	負債及び純資産合計	21,082,740

(注) 当期純利益 160,380千円

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続は、次のとおりであります。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

賃貸資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の賃貸資産の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。

社用資産

定率法によっております。ただし、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に属する金額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

債務保証損失引当金

保証債務に係る損失に備えるため、将来の損失発生見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職による期末要支給額から、中小企業退職金共済事業本部の退職金試算総額を控除した金額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料の受取時（またはリース料を収受すべき時）に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

割賦販売に係る売上高及び売上原価の計上基準

割賦販売取引は、物件の引渡時に物件購入価額を元本相当額として割賦債権に計上し、賦払金回収額を元本部分と金利部分に区分して処理する方法を採用しております。なお、金利部分の期間配分については利息法を採用し、割賦売上高には金利部分のみを計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

該当事項はありません。

表示方法の変更

（貸借対照表関係）

前事業年度まで「貸倒引当金」は、対象となった項目から直接控除する方法を取っていましたが、当事業年度より、流動資産及び固定資産から控除形式で表示する方法の「一括間接控除」に変更しております。

貸借対照表に関する注記

1.有形固定資産の減価償却累計額 75,952千円

2.保証債務

被保証者	(株)香川銀行の債務者
被保証債務の内容	(株)香川銀行との保証契約に基づくローン商品
保証金額	9,155,277千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 2, 0 0 0 株

1 株当たり情報に関する注記

1.1 株当たり純資産額 1, 6 6 5, 6 4 0 円 3 8 銭

2.1 株当たり当期純利益 8 0, 1 9 0 円 3 1 銭